

令和元年度からの主な変更点

令和 2 年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業の公募にあたり、令和元年度公募要領からの主な変更点は次のとおりです。

1. 指定対象校について（公募要領 2 の（2））

地域魅力化型及びグローバル型においては、「学校 設定教科・科目の開設や教育課程の特例を活用した取組を行う学校」としたこと。

プロフェッショナル型においては、「学校 設定教科・科目の開設や教育課程の特例を活用した取組を行う学校又は新学習指導要領の新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等新規性のある取組を行う学校」としたこと。

2. 指定要件について（公募要領 2 の（6））

（1）地域魅力化型及びグローバル型においては、「学校 設定教科・科目の開設や教育課程の特例を活用した取組を行う学校」としたこと。

プロフェッショナル型においては、「学校 設定教科・科目の開設や教育課程の特例を活用した取組を行う学校又は新学習指導要領の新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等新規性のある取組を行う学校」としたこと。

（2）取組内容として、「本事業の成果普及の取組を行うこと」としたこと。また、管理・運営方法として、「研究成果普及のための取組として随時学校の Web ページ等で実施事業や研究成果を発信するとともに、研究成果報告会を行うこと」としたこと

3. 実施期間について（公募要領 2 の（7））

委託契約の期間を、「委託を受けた日から当契約書で定める日まで」としたこと

4. 委託費の上限額について（公募要領 2 の（8））

委託費の上限は、類型ごとに次のとおりとしたこと。

地域魅力化型：上限額 315 万円

グローバル型：上限額 487 万円

プロフェッショナル型：上限額 634 万円

5. 審査の観点について（公募要領 2 の（9）②）

審査の観点に、「管理機関が本事業の運営に関し、専門的見地から指導、助言を得るための運営指導委員会が適切に設置されているか。」を加えるなど、審査の観点の見直しを行ったこと。

6. 経費について（公募要領 2 の（10））

消耗品費によるパソコンやタブレットの購入を認めないこととしたこと。

人件費のうち、海外交流アドバイザーの上限単価を 153 万円（年額）としたこと。

設備備品費（プロフェッショナル型に限る）の対象を「10 万円以上又は耐用年数 1 年以上のもの」としたこと。

7. 審査方法について（公募要領 3）

審査については、書面審査と合議審査とし、ヒアリング審査は実施しないこととしたこと。

8. 提出書類について（公募要領 5）

構想調書の見直しを行ったこと。